

佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃貸借契約 入札説明書

佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃貸借契約入札説明書

- ・ 質問書（別記様式１）
- ・ 入札参加資格確認申請書（別記様式２）
- ・ 営業概要書（別記様式３）
- ・ 確約書（別記様式４）
- ・ 入札書（別記様式５）
- ・ 委任状（別記様式６）
- ・ 入札辞退届（別記様式７）

佐賀県教育センター

入 札 説 明 書

この入札説明書は、佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃貸借契約に関する入札執行及び契約の締結について、入札参加者及び契約締結者が留意すべき事項を記したものであり、入札参加希望者は次の事項を熟知の上、入札書等を提出されるようお願いします。

1 公告日 令和7年6月24日（火）

2 一般競争入札に付する事項

(1) 賃貸借契約の名称

佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃貸借契約

(2) 賃貸借契約内容

詳しくは別添「佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃貸借契約に係る仕様書」を参照 のこと

(3) 賃貸借契約期間

令和7年9月1日から令和12年8月31日まで（60ヶ月）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約であるため、契約書条文に以下の条文が含まれます。

「甲は、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について、減額又は削除があった場合は・・・当該契約を解除できるものとする。」

3 入札参加者の資格に関する事項

入札に参加する者の資格は、以下に掲げる要件のすべてを満たし、佐賀県知事の参加資格の確認を受けた者であることを要します。

なお、資格要件確認のため、佐賀県警本部に照会する場合があります。

- (1) 物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する競争入札に参加することのできる者の資格及び資格審査に関する規程（昭和41年佐賀県公示第129号）第1条の規定に基づく入札参加資格を、入札参加資格確認申請書の提出期限の時点で有する者であること。
- (2) 事務機器類またはOA機器類の賃貸借業務を行っていること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (5) 開札の日の6か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者でないこと。
- (6) 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止要領に該当する者でないこと。
- (7) 県内企業（県内に本店を有する者。又は、県内に支店等を有し、県内支店等に勤務する従業員比率が50%以上の者又は県内支店等に勤務する従業員数が50人以上の者。誘致企業。国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第2条第4項に規定する「障害者就労施設等」（県内に所在する者に限る。））であること。
- (8) 自己又は自社の役員等が次の各号のいずれにも該当するものでないこと、及びイからキに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

4 入札参加資格を得るための申請の方法

- (1) 3の(1)の資格のない者で競争入札への参加を希望する者は、佐賀県所定の「入札参加資格認定申請書」様式に必要事項を記入のうえ直接持参して提出すること。
 - ア 入札参加資格認定審査を担当する部局の名称及び申請書の提出場所
郵便番号840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号
佐賀県出納局総務事務センター用度・車両担当
電話0952-25-7194 E-mail: soumujimu@pref.saga.lg.jp
 - イ 申請書様式の入手先
総務事務センター用度・車両担当又は佐賀県ホームページ
(<http://www.pref.saga.lg.jp/>)
- (2) (1)については、令和7年6月26日までに競争入札参加資格の認定を受けること。

5 入札手続等に関する事項

- (1) 担当課

郵便番号 840-0214 佐賀県佐賀市大和町大字川上 927

佐賀県教育センター総務課

電話 0952-62-5211 FAX 0952-62-6404

E-mail kyouikusenta@pref.saga.lg.jp

(2) 入札説明書の交付方法及び交付期間

令和7年6月24日(火)から令和7年7月2日(水)まで(佐賀県の休日に関する条例(平成元年佐賀県条例第29号)第1条に規定する休日を除く。)の午前8時30分から午後5時までの間、5の(1)の場所で随時交付するとともに、県ホームページからもダウンロード可能。

(3) 入札説明書等に対する質問の受付等

ア 質問の受付期間は、令和7年6月24日(火)から7月2日(水)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前8時30分から午後5時までの間とし、5の(1)の場所で別記様式1により、持参またはメールにて随時受け付ける。

イ 回答(質問内容含む)は、令和7年7月7日(月)午前10時以降に5の(1)の場所の前に掲示するとともに入札参加資格申請者すべてに電子メールにより回答を行う。なお、質問の回答期限以降に入札参加資格確認申請書を提出した者については、入札参加資格確認結果の通知と同時に、質問への回答を送付する。

ウ 受付期間以外の質問は原則受け付けない。

ただし、受付期間以後において、入札を行うためにどうしても必要と判断した質問があった場合については、入札参加資格申請者すべてに電子メールにより回答を行う。

(4) 入札参加資格の確認

ア 入札に参加しようとする者(以下「入札者」という。)は、イの提出期限までに別に定める入札参加資格確認申請書(別記様式2)に次に掲げる資料等を添付のうえ、5の(1)まで郵送又は持参し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(ア) 営業概要書(別記様式3)

(イ) 確約書(別記様式4)

イ 提出期限 令和7年7月2日(水)午後5時

(郵送による場合は、書留郵便とし、上記イの提出期限までに必着とする。また、封筒に「佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃借資格審査書類在中」と朱書きすること。)

期限までに提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和7年7月4日(金)までに通知する。

(5) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札日時までにおいて、次の場合に該当することとなったときは、入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、仮差押、仮処分、競売、破産、会社整理開始、会社更生手続開始、特別清算開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難と見込まれるとき。

(6) 入札・開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年7月10日(木)午後2時

(入札を郵送で行う場合には、書留郵便とし、令和7年7月10日(木)午前9時までに5の(1)に必着とする。また、封筒に「佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃貸借入札書在中」と朱書きとすること。)

イ 場所 佐賀県教育センター 会議室

ウ 本人確認 入札者又はその代理人の確認のため、入札当日、運転免許証等顔写真の記載がある身分証の提示をお願いします。

(7) 開札に関する事項

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない県職員を立ち合わせて行う。

(8) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

佐賀県財務規則(平成4年佐賀県規則第35号)第103条第3項第2号の規定により免除する。

イ 契約保証金

佐賀県財務規則第115条第3項第3号の規定により免除する。

(9) 契約条項を示す場所

5の(1)に同じ。

(10) 入札方法に関する事項

ア 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合は、入札前に委任状を提出するものとする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の110を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額に100分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。

(11) 落札者の決定方法

ア 有効な入札書を提出した者であって予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者となるべき者を決定するものとする。この場合においては、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があ

るときは、これに代えて当該入札事務に関係のない県職員にくじを引かせるものとする。

ウ 第1回目の開札の結果、落札者がいないとき（入札金額のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合）は、直ちに再度入札を行う。ただし、郵便により入札書を提出した者が、開札に立ち会っていない場合には、別に定める日時に再度の入札を行う。

エ 入札は原則3回を限度とし、落札者がいない場合は地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した入札者と随意契約の交渉を行うことがある。

オ 落札者となるべき者の当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、調査のうえ、その者を落札者としなないことがある。

なお、調査に当たっては、見積内訳書等の資料の提出を求めるものとする。

(12) 入札の無効

競争入札参加資格確認において虚偽の申告を行った者の入札及び次のいずれかに該当する者が行った入札は、無効とする。

ア 参加する資格のない者

イ 当該競争入札について不正行為を行った者

ウ 入札書の金額、氏名について誤脱又は判読不可能なものを提出した者

エ 入札書の文字及び記号について消滅しやすい方法で記入されたものを提出した者

オ 入札書の金額の最初に¥の記号を記入していない、又は入札書の金額にアラビア数字を用いていないものを提出した者

カ 入札書の金額を訂正したものを提出した者

キ 入札書の誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるものを提出した者

ク 民法（明治29年法律第89号）第95条（錯誤）により無効と認められるものを提出した者

ケ 一人で2以上の入札をした者

コ 代理人でその資格のない者

サ 上記に掲げるもののほか、競争の条件に違反した者

(13) 入札の撤回

その提出した入札書の書き換え、引き替え又は撤回をすることができない。

(14) 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。なお、この場合における損害は入札者の負担とする。

(15) 入札の辞退

入札参加者は、入札書提出前までいつでも入札を辞退することができるが、辞

退する場合は、速やかに「入札辞退届」（別記様式7）を提出すること。

入札を辞退した者は、これを理由として以後に不利益な取扱いを受けるものではない。

6 その他

- （1） 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- （2） 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約を締結しないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- （3） 本入札執行については、地方自治法、地方自治法施行令、佐賀県財務規則の定めるところによる。
- （4） 附属書類の記載内容の無断転載及び本入札以外の目的で使用することを禁止する。

別記様式 1

質 問 書				
件 名	佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナル コンピュータ等賃貸借契約		質 問 日	令和 年 月 日
質 問 者	商号又は名称		担当者名 (E-mail)	
質問No.	書類名 項目	質 問 内 容	回 答	摘 要

※ 項目が不足する場合は、適宜付け加えること。

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

佐賀県収支等命令者 様

所在地
商号又は名称
代表者氏名（自署または記名）
（法人にあっては代表者役職及び氏名）

生 年 月 日 年 月 日生

事務担当者氏名及び連絡先電話番号

佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃貸借契約に関する競争入札に参加したいので、営業概要書及び確約書を添えて申請します。

なお、下記及び添付書類の記載事項については事実と相違ないことを誓約いたします。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- 2 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 3 開札の日の 6 か月前から現在までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者でないこと。
- 4 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止要領に該当する者でないこと。
- 5 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当するものでないこと。及び(2)から(7)に掲げるものがその経営に実質的に関与していないこと。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

営 業 概 要 書

申 請 者	本社又は本店等	本業務を担当する佐賀県内の本支店等
住 所	〒	〒
名称・商号	(フリガナ) -----	(フリガナ) -----
代表者職・氏名	(フリガナ) -----	(フリガナ) -----
電話番号		
FAX番号		
e-mail		
全従業員数	人	人
内佐賀県内の従業員数	人	
創 業	年	

注)「内佐賀県内の従業員数」欄には、全従業員数の内数として、佐賀県内に勤務する従業員数を記載すること。

確 約 書

令和 年 月 日

収支等命令者 様

住所
商号又は名称
代表者氏名（自署または記名）
（法人にあっては代表者役職及び氏名）

今回入札に参加する佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃貸借契約については、下記のとおり提示された仕様を満たしており、また、落札後は保守、点検、保障その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供することを確約します。

記

1. 納入しようとする賃貸借物品の構成

ノート型パーソナルコンピュータ 72台（所員用57台、研修室等15台）
明細書

2. 機能、性能等

注1） 機能、性能等について、各項目の内容を確認できる資料等（製品仕様、カタログ等）を必ず添付するとともに必要に応じて補足説明を行うこと。

注2） 納入しようとする機器を自社で製造していない入札参加者は、この機器の保守、点検、修理、その他アフターサービスの体制表（それぞれの対応窓口、担当、連絡先、障害時のフロー等を記入）を添付すること。

入 札 書

収 支 等 命 令 者 様

入札説明書及び仕様書等を承諾の上、入札します。
なお、下記入札金額は取引に係る消費税及び地方消費税額を含まない金額です。

入札金額	¥
借入期間	令和7年9月1日～令和12年8月31日

業務の名称 佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃貸借業務

設置期限 令和7年8月末まで

令和 年 月 日

入 札 者 所在地
商号又は名称
代表者氏名（自署または記名）
（法人にあっては代表者役職及び氏名）

代理人氏名（自署）

注1 代表者印を押印しない場合は、代表者氏名は本人が自署してください。

注2 代理人が入札するときは、住所、商号又は名称、代表者氏名を記名した上で代理人氏名欄に代理人が署名（自署）してください。
なお、代理人が入札するときは、委任状を提出してください。

委 任 状

収 支 等 命 令 者 様

今般都合により次の者を代理人と定め、下記の入札に関し、一切の権限を委任します。

令和 年 月 日

委任者 住 所
商号又は名称
氏 名

(法人にあっては代表者役職及び氏名)
入札責任者署名

代理人 氏 名

※委任者氏名は本人が自署してください。ただし、法人の場合は代表者役職及び氏名を記名の上で入札に係る責任者の氏名を自署することに変えるができます。

記

- 1 入札日時 令和7年7月10日(木) 午後2時00分
- 2 入札名 佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等賃貸借契約

入 札 辞 退 届

収 支 等 命 令 者 様

業務の名称 佐賀県教育センター所員用ノート型パーソナルコンピュータ等
賃貸借業務

上記について参加資格確認通知を受けましたが、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

入 札 者 所在地
 商号又は名称
 代表者氏名（自署または記名押印）
 （法人にあっては代表者役職及び氏名）

代理人氏名（自署）

注1 代表者氏名は本人が自署してください。

注2 代理人が入札するときは、所在地、商号または名称、代表者氏名を記名したうえで、
代理人氏名欄に代理人が自署してください。